

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社アートフォースジャパン 上場取引所 東
 コード番号 5072 URL <https://www.artforcejapan.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山口 喜廣
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営統括本部長 (氏名)野崎 昭彦 (TEL)0557(45)1109
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 ー
 発行者情報提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日 ~ 2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	4,799	15.1	44	—	37	—	2	—
2023年12月期	4,168	△13.0	△52	—	△56	—	△24	—

(注) 包括利益 2024年12月期 29百万円 (—%) 2023年12月期 △31百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	9.02	—	0.3	1.1	0.9
2023年12月期	△98.25	—	△2.8	△1.8	△1.3

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2023年12月期は、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	3,567	883	24.8	3,520.01
2023年12月期	3,038	853	28.1	3,401.27

(参考) 自己資本 2024年12月期 883百万円 2023年12月期 853百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	272	△245	△30	652
2023年12月期	84	△97	△151	657

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日 ~ 2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,381	13.8	20	—	3	—	△7	—	△30.59
通期	5,011	4.4	59	35.1	25	△31.8	4	89.1	17.06

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 - 社 (社名) - 、除外 - 社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期	251,000 株	2023年12月期	251,000 株
2024年12月期	- 株	2023年12月期	- 株
2024年12月期	251,000 株	2023年12月期	251,000 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日 ~ 2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	3,633	18.5	△51	-	△14	-	△15	-
2023年12月期	3,065	△17.9	△97	-	△56	-	△5	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	△60.80	-
2023年12月期	△20.94	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2024年12月期及び2023年12月期は、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年12月期	3,238		945		29.2		3,768.77	
2023年12月期	2,765		933		33.8		3,719.82	

(参考) 自己資本 2024年12月期 945百万円 2023年12月期 933百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご説明にあたっての注意事項については、当決算短信【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の復調や良好な企業収益も重なって、雇用情勢・所得環境等が緩やかに改善の方向に進んでおります。一方、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化等の地政学的リスクを背景とした資源および原材料価格の高騰が継続しているほか、諸外国との金利差による為替の変動により、わが国の景気先行きを下振れさせるリスクが多数存在しており、予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主な事業分野である戸建て住宅建築業界におきましては、政府による各種住宅取得支援政策が継続しているものの、エネルギー資源や資材価格はユーティリティコストが高い水準で推移し、現場技術者の高齢化や就業人口の減少傾向と時間外労働の上限規制に伴う人件費上昇による建設コストの増加が続いていることなどや、金融引き締め政策として、住宅ローンの利上げ懸念も重なって、住宅取得マインドの低下となり住宅着工戸数は減少が続く等弱含みで推移する状況が続いており、2025年1月31日公表の2024年12月新設住宅着工統計において住宅着工戸数総計が前年同期比 27,525戸減少(前年同期比 3.4%減)となり「持家」につきましては同 6,220戸減少(同 2.8%減)、「貸家」につきましては同 1,850戸減少(同 0.5%減)、「分譲住宅(一戸建)」につきましては同 20,990戸減少(同 8.5%減)となっており、戸建住宅の需要への影響が懸念される状況が強まっております。

このような事業環境のなか、当社グループは戸建て住宅建築の課題解決を更に図り、顧客サービスの差別化を強化するため、従前より取り組んでおります「周辺分野の拡充」、「基盤分野の強化」、「大規模建築物向け地盤調査・地盤改良工事」、「新規事業の推進」、「働き方改革と多様な人材の活用」、「住宅地盤分野のDX化の推進」を進めるため、新たに地盤改良重機増設と現場力の強化のためのシステム投資により、引き続き徹底した工程管理やバリューエンジニアリングに加えて、安全・良質な工事施工のためのリスク管理の見直しを行い、コストの適切なコントロールなど原価低減の実現に努めるとともに、販売費及び一般管理費の削減など管理可能な諸施策を順次進めてまいりました。このような状況下、売上高は前年を上回る成果を上げることが出来ましたが、原材料等の資源高増加が続いているため、収益力を回復することは出来ませんでした。

当連結会計年度における経営成績は、売上高 4,799,411千円(前期比 15.1%増)、営業利益 44,359千円(前年同期は営業損失 52,492千円)、経常利益 37,422千円(前年同期は経常損失 56,280千円)、親会社株主に帰属する当期純利益 2,264千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失 24,661千円)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(地盤改良事業)

当社の中核事業である地盤改良事業におきましては、工事の受注単価については上昇傾向を維持したものの、新設住宅着工棟数の減少が続いているなか、新たな工法を採用したことと貸家案件が堅調に推移し、子会社(株)サカジオが行う地質調査案件が通期で貢献したことなどが有りました。一方で、資材価格を始めとする工事原価全体の物価上昇が続くなか、当事業の業績は売上高 3,693,607千円(前期比 21.3%増)、セグメント利益は 197,349千円(前期比 54.4%増)となりました。

(建築事業)

建築事業におきましては、引き続き住宅建築工事の引渡し遅れは一部有るものの、概ね堅調に推移いたしました。また、公共工事については、一部休工期間延長が発生し進捗に遅れが生じておりますが、営繕工事の受注および完工高が前年を上回る結果となり、堅調に推移した結果、当事業の業績は売上高 857,977千円(前期比 1.7%減)、セグメント利益は 104,841千円(前期比 69.0%増)となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、クレーン施工は概ね堅調に推移いたしましたが、仮設材レンタルは公共工事における各工事期間短縮による影響を受けて、レンタル料収入が前年を下回り、原価および経費については資材価格をはじめとする物価高騰などの影響により値上がり分を吸収するまでに至らず、当事業の業績は売上高 266,941千円(前期比 2.2%減)、セグメント利益は 20,518千円(前期比 19.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は 1,810,539千円となり、前連結会計年度末と比較して 149,485千円増加いたしました。その主な内容は「受取手形・工事未収入金等及び契約資産」が 129,140千円増加、「前渡金」が 54,619千円増加、「電子記録債権」が 26,866千円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、1,757,291千円となり、前連結会計年度末と比較して 380,097千円増加いたしました。その主な内容は、有形固定資産が 130,888千円増加、「のれん」が 9,028千円減少、「投資有価証券」が 251,261千円増加したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は、3,567,830千円となり、529,582千円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は 1,707,740千円となり、前連結会計年度末と比較して 257,838千円増加いたしました。その主な内容は「工事未払金」が 108,824千円増加、「リース債務」が 29,343千円増加、「未払法人税等」が 20,578千円増加、「契約負債」が 40,978千円増加、「訴訟損失引当金」が 22,500千円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は 976,568千円となり、前連結会計年度末と比較して 241,941千円増加いたしました。その主な内容は「長期借入金」が 90,278千円増加、「リース債務」が 146,383千円増加したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は 2,684,309千円となり、499,779千円増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は 883,521千円となり、前連結会計年度末に比較して 29,803千円増加となりました。その内容は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより「利益剰余金」が 2,264千円増加、「その他有価証券評価差額金」が 27,539千円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の28.1%から当連結会計年度末は、24.8%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ 4,102千円減少し、652,909千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、272,370千円(前期は 84,447千円の増加)となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」27,621千円、「減価償却費」206,842千円、「仕入債務の増加額」108,824千円、「契約負債の増加額」40,978千円などの増加要因と、「売上債権の増加額」100,391千円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用された資金は、245,649千円(前期は 97,108千円の使用)となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」49,687千円、「投資有価証券の取得による支出」209,617千円などの減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用された資金は、30,823千円(前期は 151,576千円の使用)となりました。これは「長期借入れによる収入」255,000千円の増加要因と、「長期借入金の返済による支出」147,532千円、「ファイナンス・リース債務の返済による支出」138,291千円の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率(%)	27.5	28.9	28.1	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債(年)	3.8	5.0	17.3	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.9	17.1	4.8	11.5

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式より算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復の動きは継続するものの、金融資本市場の変化や、物価上昇圧力、人手不足の深刻化などによる先行き不透明な状況が続くものと予想しています。

このような中、当社が主に属する戸建住宅建設業界では、新設住宅着工戸数は2025年も対前年比マイナス基調で推移すると考えられ、円安等の影響による各種資材の高騰や金融引締め等による金利上昇を受け、戸建住宅の市場への影響が懸念されるものと予想されます。

こうした経済環境の下で、技術者の高齢化による働き手の減少等の課題や売上原価率の上昇を抑えるべく様々な施策を実行しつつ、中長期的成長に向けて既存顧客の取引拡大と新規顧客の獲得と合わせて、大規模建築物向け地盤調査・地盤改良工事や地盤分野のDX化の推進を実践することによる収益力の拡大と、工事の安全と採算を重視した施工管理と品質・技術の向上を備えた受注方針を徹底し、安全・安心な企業の構築を図り、更なる企業価値向上に努めてまいります。

以上から、翌連結会計年度においては、売上高 5,011百万円(前期比 4.4%増)を見込んでおり、利益に関しては、営業利益 59百万円(前期比 35.1%増)、経常利益 25百万円(前期比 31.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益 4百万円(前期比 89.1%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、今後の事業展開に必要な内部留保を勘案しつつ、株主に対する利益還元を重要視し、安定した配当の継続を基本方針としております。

当社における剰余金の配当は、年1回期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は、中間配当を取締役会の決議により行なうことができる旨を定款に定めております。内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って経営環境の変化等への対応に備えるとともに、今後の事業展開に有効に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当は無配を予定しております。

また、次期の配当につきましても、上記の基本方針に従い実施していく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,847	708,945
受取手形・工事未収入金等及び契約資産	647,405	776,546
電子記録債権	137,655	110,788
未成工事支出金	76,482	87,986
商品	3,603	3,303
原材料及び貯蔵品	7,655	9,611
未収入金	24,637	5,081
前渡金	145	54,764
その他	53,054	56,990
貸倒引当金	△1,432	△3,479
流動資産合計	1,661,054	1,810,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	108,800	101,715
機械装置及び運搬具(純額)	131,007	109,953
土地	501,299	501,299
リース資産(純額)	280,208	438,141
その他(純額)	11,412	12,506
有形固定資産合計	1,032,727	1,163,615
無形固定資産		
ソフトウェア	3,868	5,834
のれん	42,132	33,104
その他	1,623	1,595
無形固定資産合計	47,624	40,534
投資その他の資産		
投資有価証券	39,576	290,837
繰延税金資産	67,191	67,731
長期前払費用	124,617	133,945
差入保証金	28,593	28,021
保険積立金	28,912	27,090
その他	20,547	16,228
貸倒引当金	△12,596	△10,714
投資その他の資産合計	296,841	553,140
固定資産合計	1,377,193	1,757,291
資産合計	3,038,248	3,567,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	375,172	483,997
短期借入金	610,000	610,000
1年内返済予定の長期借入金	100,522	117,712
リース債務	116,741	146,085
未払法人税等	8,920	29,499
未払金	55,838	67,747
未払費用	93,725	97,348
契約負債	51,390	92,369
賞与引当金	8,620	7,944
訴訟損失引当金	—	22,500
その他	28,969	32,536
流動負債合計	1,449,902	1,707,740
固定負債		
長期借入金	440,873	531,152
リース債務	194,436	340,819
退職給付に係る負債	99,226	103,352
その他	90	1,244
固定負債合計	734,627	976,568
負債合計	2,184,529	2,684,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,980	50,980
利益剰余金	803,562	805,826
株主資本合計	854,542	856,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△823	26,715
その他の包括利益累計額合計	△823	26,715
純資産合計	853,718	883,521
負債純資産合計	3,038,248	3,567,830

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
完成工事高	3,917,112	4,551,298
兼業事業売上高	251,354	248,113
売上高合計	4,168,466	4,799,411
売上原価		
完成工事原価	3,223,891	3,696,587
兼業事業原価	175,763	175,118
売上原価合計	3,399,655	3,871,705
売上総利益		
完成工事総利益	693,220	854,710
兼業事業総利益	75,590	72,994
売上総利益合計	768,811	927,705
販売費及び一般管理費	821,304	883,345
営業利益又は営業損失(△)	△52,492	44,359
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,388	2,382
受取保険金	6,278	14,822
助成金収入	1,781	1,355
その他	4,449	7,712
営業外収益合計	14,897	26,273
営業外費用		
支払利息	17,721	23,398
リース解約損	—	1,756
その他	962	8,055
営業外費用合計	18,684	33,210
経常利益又は経常損失(△)	△56,280	37,422
特別利益		
固定資産売却益	13,533	12,898
投資有価証券売却益	18,424	—
補助金収入	550	3,500
特別利益合計	32,508	16,398
特別損失		
固定資産圧縮損	550	2,692
固定資産売却損	368	1,008
訴訟損失引当金繰入額	—	22,500
特別損失合計	918	26,200
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△24,690	27,621
法人税、住民税及び事業税	24,347	40,002
法人税等調整額	△24,376	△14,645
法人税等合計	△28	25,356
当期純利益又は当期純損失(△)	△24,661	2,264
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△24,661	2,264

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△24,661	2,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,538	27,539
その他の包括利益合計	△6,538	27,539
包括利益	△31,200	29,803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△31,200	29,803

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	50,980	828,224	879,204	5,715	5,715	884,919
当期変動額						
親会社株主に 帰属する 当期純損失(△)	—	△24,661	△24,661	—	—	△24,661
株主資本以外の 項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	△6,538	△6,538	△6,538
当期変動額合計	—	△24,661	△24,661	△6,538	△6,538	△31,200
当期末残高	50,980	803,562	854,542	△823	△823	853,718

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	50,980	803,562	854,542	△823	△823	853,718
当期変動額						
親会社株主に 帰属する 当期純利益	—	2,264	2,264	—	—	2,264
株主資本以外の 項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	27,539	27,539	27,539
当期変動額合計	—	2,264	2,264	27,539	27,539	29,803
当期末残高	50,980	805,826	856,806	26,715	26,715	883,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△24,690	27,621
減価償却費	202,585	206,842
のれん償却額	3,009	9,028
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,445	165
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,831	△675
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△188	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,585	4,125
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	22,500
受取利息及び受取配当金	△2,388	△2,382
支払利息	17,721	23,398
有形固定資産除売却損益(△は益)	△13,165	△11,859
投資有価証券売却損益(△は益)	△18,424	—
固定資産圧縮損	550	2,692
補助金収入	△550	△3,500
売上債権の増減額(△は増加)	18,765	△100,391
棚卸資産の増減額(△は増加)	△38,740	△13,160
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,430	108,824
契約負債の増減額(△は減少)	25,057	40,978
その他	5,288	△16,006
小計	135,599	298,199
利息及び配当金の受取額	2,387	2,382
利息の支払額	△17,670	△23,582
法人税等の支払額	△35,869	△8,129
補助金の受取額	—	3,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,447	272,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△110,344	△49,687
有形固定資産の売却による収入	15,886	13,397
無形固定資産の取得による支出	△2,170	△6,150
投資有価証券の取得による支出	△6,054	△209,617
投資有価証券の売却による収入	43,717	—
保険積立金の解約による収入	20,135	5,940
連結の範囲の変更を伴う株式取得による支出	△63,011	—
貸付金の回収による収入	11,652	760
その他	△6,920	△293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,108	△245,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	70,000	255,000
長期借入金の返済による支出	△89,453	△147,532
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△132,122	△138,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,576	△30,823
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△164,237	△4,102
現金及び現金同等物の期首残高	821,250	657,012
現金及び現金同等物の期末残高	657,012	652,909

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地盤改良工事ならびに調査および保証を行う「地盤改良事業」、住宅建築工事ならびに営繕工事および公共工事を行う「建築事業」、建設資材のレンタル業およびクレーン工事を行う「その他事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、負債については、内部管理上、報告セグメントに配分していないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	地盤改良事業	建築事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,044,806	872,305	248,274	4,165,357	—	4,165,357
その他の収益(注) 3	—	—	3,109	3,109	—	3,109
外部顧客への売上高	3,044,806	872,305	251,354	4,168,466	—	4,168,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	270	21,619	21,889	△21,889	—
計	3,044,806	872,575	272,973	4,190,356	△21,889	4,168,466
セグメント利益	127,828	62,054	25,531	215,414	△267,907	△52,492
セグメント資産	1,122,110	563,261	599,623	2,284,996	753,251	3,038,248
その他の項目						
減価償却費	130,834	18,437	48,674	197,947	4,638	202,585
のれん償却額	3,009	—	—	3,009	—	3,009
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,901	19,918	81,625	170,445	34,000	204,445

(注) 1. セグメント利益の調整額△267,907千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また、セグメント資産の調整額 753,251千円は全社資産であり、現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表計上額(営業損失)と一致しております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

4. 減価償却費の調整額 4,638千円は、本社資産に係る減価償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 34,000千円は、本社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度(自2024年1月1日至2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	地盤改良事業	建築事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,693,577	857,720	244,127	4,795,425	—	4,795,425
その他の収益(注) 3	—	—	3,985	3,985	—	3,985
外部顧客への売上高	3,693,577	857,720	248,113	4,799,411	—	4,799,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	257	18,828	19,115	△19,115	—
計	3,693,607	857,977	266,941	4,818,526	△19,115	4,799,411
セグメント利益	197,349	104,841	20,518	322,709	△278,349	44,359
セグメント資産	1,463,217	633,675	588,114	2,685,007	882,823	3,567,830
その他の項目						
減価償却費	139,964	15,246	45,423	200,634	6,208	206,842
のれん償却額	9,028	—	—	9,028	—	9,028
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	295,460	2,893	46,991	345,345	4,749	350,094

- (注) 1. セグメント利益の調整額△278,349千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また、セグメント資産の調整額882,823千円は全社資産であり、現金及び預金、投資有価証券等であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表計上額(営業利益)と一致しております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。
4. 減価償却費の調整額6,208千円は、本社資産に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,749千円は、全社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自2023年1月1日至2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2024年1月1日至2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	地盤改良事業	建築事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,009	—	—	—	3,009
当期末残高	42,132	—	—	—	42,132

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	地盤改良事業	建築事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	9,028	—	—	—	9,028
当期末残高	33,104	—	—	—	33,104

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	3,401.27円	3,520.01円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△98.25円	9.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、2023年12月期は、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	853,718	883,521
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	853,718	883,521
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	251,000	251,000

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金 額又は親会社株主に帰属する当期純 損失金額(△)(千円)	△24,661	2,264
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益金額又は親会社株主に 帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△24,661	2,264
普通株式の期中平均株式数(株)	251,000	251,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。